

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	都城市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	68,377,562	77,561,974	経常収支比率	88.6	85.4	
					首都	×	歳入歳出差引	1,536,976	1,483,724	(※1)	(95.1)	(91.7)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	298,327	296,367	標準財政規模	41,970,819	43,094,413	
						×	実質収支	1,238,649	1,187,357	財政力指数	0.48	0.48	
人口	22年国調(人)	169,602	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	51,292	55,628	公債費負担比率	19.8	19.6	
	17年国調(人)	170,955			過疎	○	積立金	594,998	567,311	健全化判断比率			
	増減率(%)	-0.8			山振	○	繰上償還金	843,240	1,094,208	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	169,988	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	594,998	567,311	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	169,207		8,016	9,715	指数表選定	○	実質単年度収支	894,532	1,149,836	実質公債費比率	7.9	9.1
	24.03.31(人)	170,243	第1次	19,137	21,474			基準財政収入額	15,546,490	15,430,983	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	170,243		24.9	26.4			基準財政需要額	31,571,355	32,637,189			
	増減率(%)	-0.1	第2次	49,575	49,519			標準税収入額等	19,946,759	19,793,454			
	うち日本人(%)	-0.6		64.6	60.9			経常経費充当一般財源等	37,294,329	37,635,857			
面積(km ²)	653.31		第3次				歳入一般財源等	46,935,303	50,472,041				
人口密度(人/km ²)	260												
世帯数(世帯)	69,856												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	75,282,878	76,619,727			
	市区町村長	1	9,400	一般職員	1,277	4,180,898	3,274	うち公的資金	50,159,241	51,995,130			
	副市区町村長	2	7,150	うち消防職員	176	523,952	2,977	債務負担行為額(支出予定額)	19,302,636	20,304,843			
	教育長	1	6,750	うち技能労務職員	77	262,955	3,415	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,000	教育公務員	20	78,716	3,936	土地開発基金現在高	1,741,097	1,741,097			
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,781,984	3,781,984			
	議会議員	32	4,000	合計	1,297	4,259,614	3,284	積立金現在高	5,989,817	5,489,575			
				ラスバイレス指数(※6)	106.4		(98.3)		減債基金	5,989,817	5,489,575		
								その他特定目的基金	15,377,335	13,857,165			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(3) 都城市国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 都城市水道事業会計	(8) 都城市食肉センター特別会計	(18) 宮崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	(22) 都城森林組合						
(2) 都城市整備基金特別会計		(4) 都城市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			(9) 都城市下水道事業特別会計	(19) 宮崎県自治会館管理組合	(23) 都城市土地開発公社	○					
		(5) 都城市後期高齢者医療特別会計			(10) 都城市公設地方卸売市場事業特別会計	(20) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 社会福祉法人 常陽社会福祉事業団						
		(6) 都城市介護保険特別会計			(11) 都城市農業集落下水道事業特別会計	(21) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(25) 財団法人 都城圏域地場産業振興センター						
					(12) 都城市御池簡易水道事業特別会計		(26) 財団法人 都城市文化振興財団						
					(13) 都城市簡易水道事業特別会計		(27) 都城まちづくり 株式会社						
					(14) 都城市電気事業特別会計		(28) 株式会社 レイク観音						
					(15) 都城市山之口総合交流活性化センター特別会計		(29) 道の駅山之口 株式会社						
					(16) 都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計		(30) 青井岳温泉 株式会社						
					(17) 都城市工業用地造成事業特別会計		(31) 高崎町星の郷総合産業 株式会社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	17,807,453	25.5	16,913,757	43.1	普通税	16,913,757	95.0	197,531	議会費	406,230	0.6	-	406,229	
地方譲与税	1,056,443	1.5	1,056,443	2.7	法定普通税	16,913,757	95.0	197,531	総務費	7,775,003	11.4	131,759	6,775,353	
利子割交付金	31,234	0.0	31,234	0.1	市町村民税	7,174,152	40.3	197,531	民生費	25,355,736	37.1	131,169	12,438,934	
配当割交付金	18,493	0.0	18,493	0.0	個人均等割	216,705	1.2	-	衛生費	4,974,174	7.3	1,186,701	3,572,512	
株式等譲渡所得割交付金	4,778	0.0	4,778	0.0	所得割	5,361,887	30.1	-	労働費	20,568	0.0	-	3,671	
地方消費税交付金	1,638,216	2.3	1,638,216	4.2	法人均等割	384,311	2.2	-	農林水産業費	3,457,936	5.1	1,159,000	2,331,001	
ゴルフ場利用税交付金	27,982	0.0	27,982	0.1	法人税割	1,211,249	6.8	197,531	商工費	2,818,561	4.1	228,954	1,359,416	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,005,010	45.0	-	土木費	5,766,134	8.4	2,530,767	3,578,640	
自動車取得税交付金	169,429	0.2	169,429	0.4	うち純固定資産税	7,933,653	44.6	-	消防費	2,252,187	3.3	227,089	1,796,012	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	444,983	2.5	-	教育費	5,572,003	8.1	1,685,180	3,761,258	
地方特例交付金	56,739	0.1	56,739	0.1	市町村たばこ税	1,289,612	7.2	-	災害復旧費	484,961	0.7	-	97,484	
地方交付税	20,720,582	29.6	19,115,647	48.8	鉦産税	-	-	-	公債費	9,494,069	13.9	-	9,278,014	
普通交付税	19,115,647	27.3	19,115,647	48.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	1,604,842	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	目的税	893,696	5.0	-	歳出合計	68,377,562	100.0	7,280,619	45,398,524	
(一般財源計)	41,531,349	59.4	39,032,718	99.6	法定目的税	893,696	5.0	-						
交通安全対策特別交付金	46,250	0.1	46,250	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	1,595,772	2.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	864,526	1.2	70,784	0.2	都市計画税	893,696	5.0	-						
手数料	205,657	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	8,727,029	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,463	0.0	12,463	0.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	4,971,488	7.1	-	-	合計	17,807,453	100.0	197,531						
財産収入	182,271	0.3	22,534	0.1										
寄附金	4,647	0.0	-	-										
繰入金	692,911	1.0	-	-										
繰越金	1,483,724	2.1	-	-										
諸収入	2,499,938	3.6	22,036	0.1										
地方債	7,096,513	10.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,908,413	4.2	-	-										
歳入合計	69,914,538	100.0	39,206,785	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.1	93.8
市町村民税	98.3	95.1
純固定資産税	97.7	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,550,114	実質収支	5,373
下水道	1,490,998	再差引収支	-298,722
観光施設	247,857	加入世帯数(世帯)	27,521
簡易水道	180,125	被保険者数(人)	46,970
と畜場	115,712	被保険者	保険税(料)収入額 88
国民健康保険	1,561,311	1人当り	国庫支出金 116
その他	4,954,111		保険給付費 304

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	37,352,573	54.6	24,857,345	23,602,435	56.0
人件費	11,301,911	16.5	10,366,878	9,991,409	23.7
うち職員給	7,589,002	11.1	6,770,717	-	-
扶助費	16,556,593	24.2	5,212,453	5,176,252	12.3
公債費	9,494,069	13.9	9,278,014	8,434,774	20.0
元利償還金	9,494,069	13.9	9,278,014	8,434,774	20.0
うち元金	8,433,362	12.3	8,263,069	7,419,829	17.6
うち利子	1,060,707	1.6	1,014,945	1,014,945	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	23,259,409	34.0	18,034,280	13,691,894	32.5
物件費	7,527,833	11.0	6,201,157	5,673,467	13.5
維持補修費	623,533	0.9	493,955	493,955	1.2
補助費等	2,042,162	3.0	1,734,960	1,274,407	3.0
うち一部事務組合負担金	12,529	0.0	12,529	11,901	0.0
繰出金	8,440,126	12.3	7,278,271	6,250,065	14.8
積立金	2,702,494	4.0	2,307,167	-	-
投資・出資金・貸付金	1,923,261	2.8	18,770	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,765,580	11.4	2,506,899	-	-
うち人件費	121,297	0.2	115,432	-	-
普通建設事業費	7,280,619	10.6	2,409,415	-	-
うち補助	1,917,503	2.8	159,603	-	-
うち単独	4,584,018	6.7	1,934,225	-	-
災害復旧事業費	484,961	0.7	97,484	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	68,377,562	100.0	45,398,524	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 宮崎県都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	69,908	68,371	1,537	1,239	0	75,027	
2 都市整備基金特別会計	32	32	-	-	25	256	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	69,915	68,378	1,537	1,239			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 都市国民健康保険特別会計(事業勘定)	21,971	21,966	5	5	-	-	-	-	
2 都市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	37	37	-	-	-	-	-	-	
3 都市後期高齢者医療特別会計	1,826	1,822	4	4	-	-	-	-	
4 都市介護保険特別会計	14,858	14,790	68	68	-	-	-	-	
5 都市水道事業会計	2,403	2,071	332	2,721	7	9,158	0	-	法適用企業
6 都市食肉センター特別会計	118	118	-	-	116	755	0	-	法非適用企業
7 都市下水道事業特別会計	2,917	2,914	4	-	1,058	22,694	11,565	-	法非適用企業
8 都市公設地方卸売市場事業特別会計	44	44	-	-	43	113	56	-	法非適用企業
9 都市農業集落下水道事業特別会計	548	548	-	-	433	4,515	4,515	-	法非適用企業
10 都市御池簡易水道事業特別会計	84	84	-	-	4	57	30	-	法非適用企業
11 都市簡易水道事業特別会計	466	466	1	1	177	805	419	-	法非適用企業
12 都市電気事業特別会計	32	31	1	1	1	0	0	-	法非適用企業
13 都市山山口総合交流活性化センター特別会計	91	91	-	-	91	30	0	-	法非適用企業
14 都市高城健康増進センター等管理事業特別会計	157	157	-	-	157	131	0	-	法非適用企業
15 都市工業用地造成事業特別会計	101	101	-	-	3	489	0	-	法非適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,799		38,747	16,585		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宮崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	31	26	5	5	-	0	0	
2 宮崎県自治会館管理組合	29	26	3	3	-	0	0	
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	182	178	4	4	0	0	0	
4 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	143,967	139,566	4,401	4,401	3	0	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,413		0	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 都城森林組合	15	200	18		0	0	0	0	
2 都城土地開発公社	▲12	871	10		0	0	0	0	
3 社会福祉法人 常陽社会福祉事業団	137	1,708	10		0	0	0	0	
4 財団法人 都城園地地産産振興センター	▲21	769	2	30	0	0	0	0	
5 財団法人 都城文化振興財団	4	65	30	11	0	0	0	0	
6 都城まちづくり 株式会社	2	115	66		0	0	0	0	
7 株式会社 レイク観音	0	36	12		0	0	0	0	
8 道の駅山之口 株式会社	1	56	11		0	0	0	0	
9 青井岳温泉 株式会社	▲1	28	8		0	0	0	0	
10 高崎町星の郷総合産業 株式会社	▲2	26	31		0	0	0	0	
11 株式会社 くえびこ山田	0	30	10		0	0	0	0	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						208	41	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

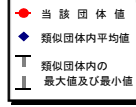
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	9,286,404	9,007,527	8,650,829	24.5	将来負担額	78,267,544	76,619,727	75,282,878	213.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,005,489	886,560	765,636	2.2
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	20,717,984	19,703,079	18,438,879	52.2
繰下償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
準元利償還金	1,590,053	1,560,627	1,509,720	4.3	組合等負担等見込額	14,094,349	13,746,732	13,636,298	38.6
元利償還金	135,808	135,808	135,808	0.4	退職手当負担見込額	-	-	-	-
償還金	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県都城市

人口	169,988	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	169,207	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	653.31	km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	69,914,538	千円	将来負担比率	10.8%
歳出総額	68,377,562	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実質収支	1,238,649	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	41,970,819	千円		
地方債現在高	75,282,878	千円		

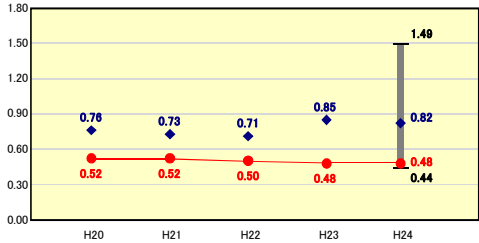


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 47/51 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

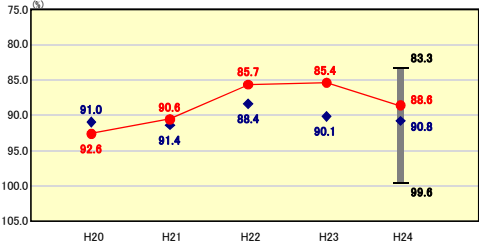


財政力指数の分析欄
 類似団体内では依然として下位に位置している。原因としては、依存財源が歳入の約6割を占めていることが示すとおり、地方税などの自主財源が乏しいためである。企業誘致による新たな税収の確保を通じて歳入増を図るとともに、基金繰入や発行に頼らずに経常的な歳入の範囲内で歳出予算を編成する「歳入先行の予算編成(予算の枠配分)」を徹底し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 9/51 全国平均 90.7 宮崎県平均 89.8

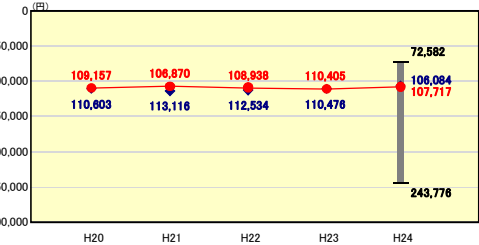


経常収支比率の分析欄
 職員数削減(第1次行財政改革大綱に基づき平成17年度から平成22年度までで191名削減、さらに平成23年度及び平成24年度で45名削減)、地方債の繰上償還、新規地方債発行の抑制による地方債現在高の減(平成17年度から平成24年度までで約124億円の減)などの行財政改革の効果により、改善傾向にある。しかし合併特例期間が終了する平成28年度以降は経常一般財源の約半分を占める交付税が大きく減少すると見込んでおり、第2次行財政改革大綱に基づき職員数削減、民間委託等の推進、公共施設の適正配置・適正活用などにさらに取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,717円]

類似団体内順位 34/51 全国平均 116,454 宮崎県平均 116,037

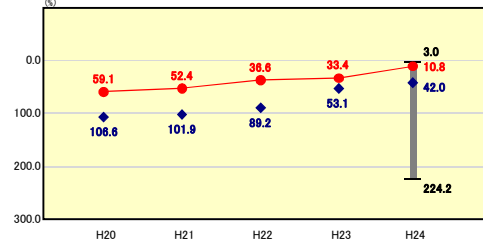


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度は、人口1人当たり人件費・物件費・維持補修費の決算額は類似団体平均を上回っている。今後、老朽化した施設の維持補修費が伸びることが見込まれていることから、職員定数の削減により人件費を抑制することで、コスト削減を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [10.8%]

類似団体内順位 13/51 全国平均 60.0 宮崎県平均 53.2

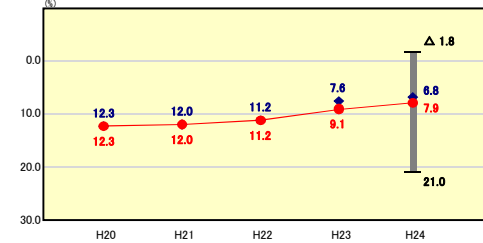


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較し22.6ポイント改善し、10.8と大幅な改善となった。改善の要因としては、地方債現在高の減(対前年度比▲1,337百万円)などの将来負担額の削減に努めるとともに、充当可能財源である基金を増額(対前年度比+2,096百万円)するなど、行財政改革を積極的に取り組んだ成果である。今後も、計画的な行財政改革を進め、健全な財政運営に努めるものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.9%]

類似団体内順位 31/51 全国平均 9.2 宮崎県平均 10.5

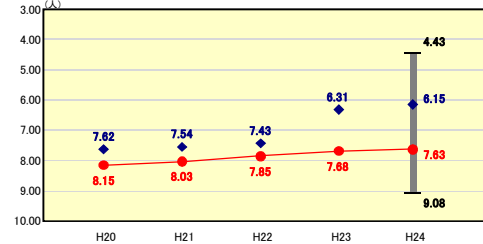


実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較し1.2ポイント改善し、7.9となった。改善の要因としては、繰上償還等を除く元利償還金の額の減(対前年度比▲3百万円)が挙げられる。しかし、清掃工場建設などの大型事業を実施しており、次年度以降は年々地方債発行額が増加すると見込んでいる。大型事業以外の投資事業計画の整理・縮小を図り、新規発行市債の抑制に努め、健全な財政運営に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.63人]

類似団体内順位 42/51 全国平均 7.00 宮崎県平均 7.62

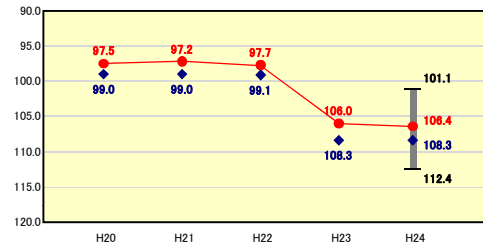


人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革大綱に基づき年々職員数は減少しているものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。第2次行財政改革大綱の目標である「平成27年度までに140名削減」を目指し、事務事業の廃止や見直し、事務処理の効率化・適正化にさらに取り組む。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [106.4]

類似団体内順位 7/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均は下回っているが、引き続き給与体系の適正化に努める。なお、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は98.3となる。

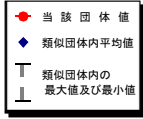
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

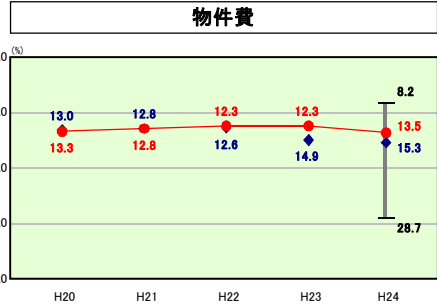
宮崎県都城市

経常収支比率の分析

人口	169,988人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	169,207人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	653.31	km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	69,914,538	千円	将来負担比率	10.8%
歳出総額	68,377,562	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実質収支	1,238,649	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	41,970,819	千円		
地方債現在高	75,282,878	千円		

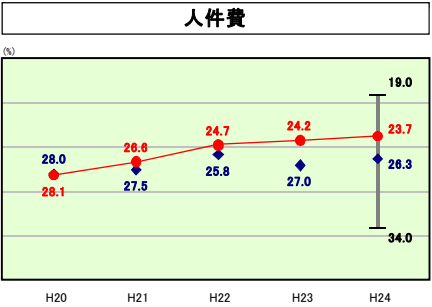


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



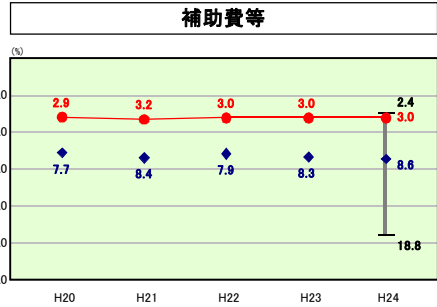
物件費の分析欄

類似団体内でほぼ平均に位置しているが、今後民間委託を進めていった場合、人件費から委託料(物件費)へシフトすることが考えられるため、引き続き経常的な物件費の圧縮に努める。



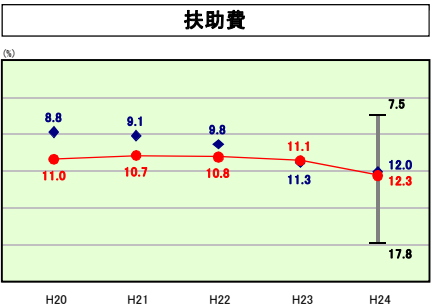
人件費の分析欄

年々改善しており、今後も職員数の適正化、民間委託等の推進等に取り組み、さらなる人件費の削減に努める。



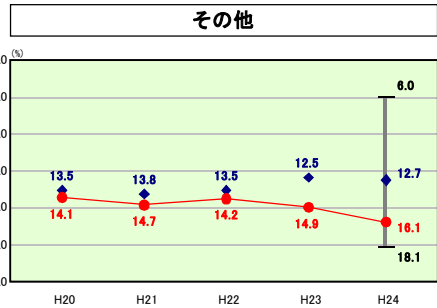
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、市町村合併により加入していた一部事務組合が解散しており、一部事務組合負担金等が減った影響である。経年変化でも安定した傾向ではあるが、今後も補助金の見直し等を通じ適正化を図る。



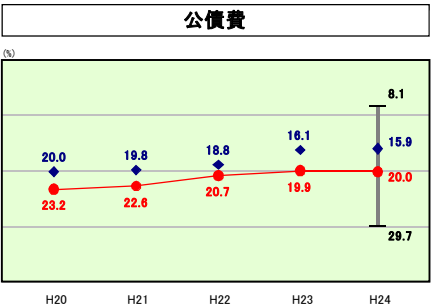
扶助費の分析欄

障害者社会福祉サービス給付費や生活保護費の増加により額は増加傾向にあるが、平成24年度は類似団体平均を上回った。今後も社会福祉費、児童福祉費、生活保護費を中心に増加が見込まれるため各種審査の適正化、単独扶助費の見直しなどに取り組み扶助費の適正化に努める。



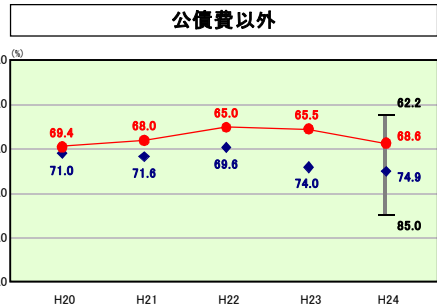
その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、維持補修費及び繰出金の増加が主な要因である。維持補修費については今後も伸びていくと予想されるため、施設の適正配置、有効活用に取り組み適正化を図る。繰出金は後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に係るものが伸びている一方、使用料改定を行った下水道特別会計は減少しており、今後も全ての特別会計において、使用料等の確保、コスト削減を通じて繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄

類似団体の平均を上回っているが、平成17年度から平成24年度にかけて繰上償還により地方債残高を約125億2千万円圧縮した効果により、平成20年度以降改善傾向にある。合併特例期間の最終期に入り合併特例債を活用した大型事業を実施しているため、公債費負担も平成28年度をピークに伸びていくものと見込んでいる。引き続き、繰上償還、投資事業計画の適正化を通じ、計画的な地方債管理に努める。



公債費以外の分析欄

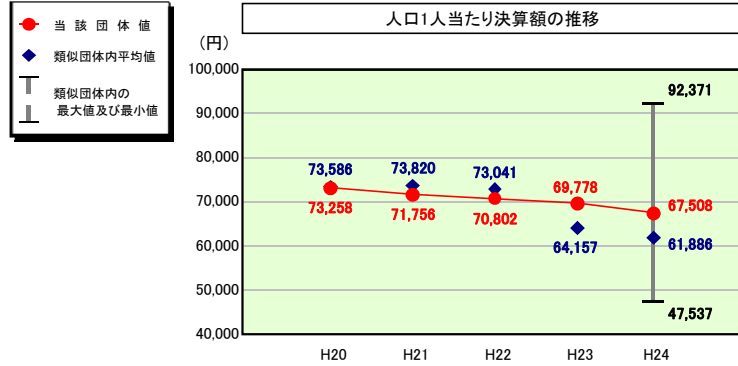
公債費以外の経費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていることから、公債費の圧縮が今後の財政健全化に向けて課題であることがうかがえる。現在、大型事業推進のため多額の地方債発行を実施していることから、投資事業計画の適正化等、さらに適切な地方債管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県都城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

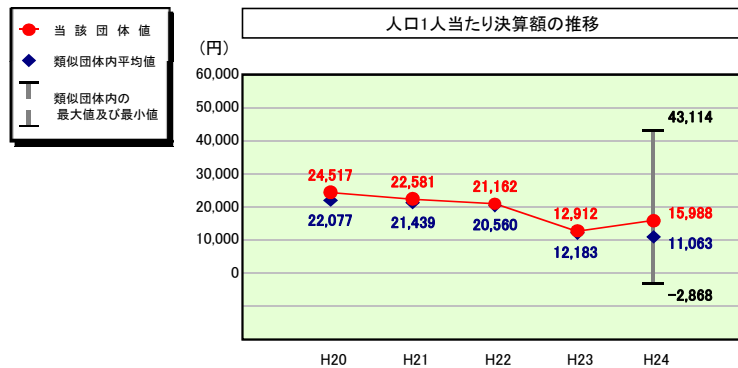
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,301,911	66,487	58,765	13.1
賃金 (物件費)	722,962	4,253	3,371	26.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	204	1	2,019	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	755	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	593,240	3,490	2,275	53.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	121,297	714	1,252	▲ 43.0
▲退職金	▲ 1,263,989	▲ 7,436	▲ 6,551	13.5
合計	11,475,625	67,508	61,886	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.63	6.15	1.48
ラスパイレス指数	106.4	108.3	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

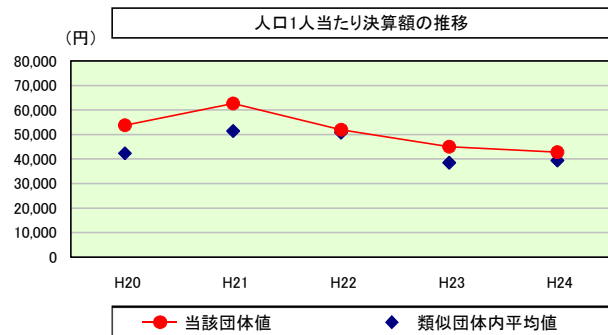


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,650,829	50,891	33,032	54.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,509,720	8,881	8,209	8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,116	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	135,808	799	1,711	▲ 53.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 945,602	▲ 5,563	▲ 7,545	▲ 26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,632,994	▲ 39,020	▲ 25,505	53.0
合計	2,717,761	15,988	11,063	44.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

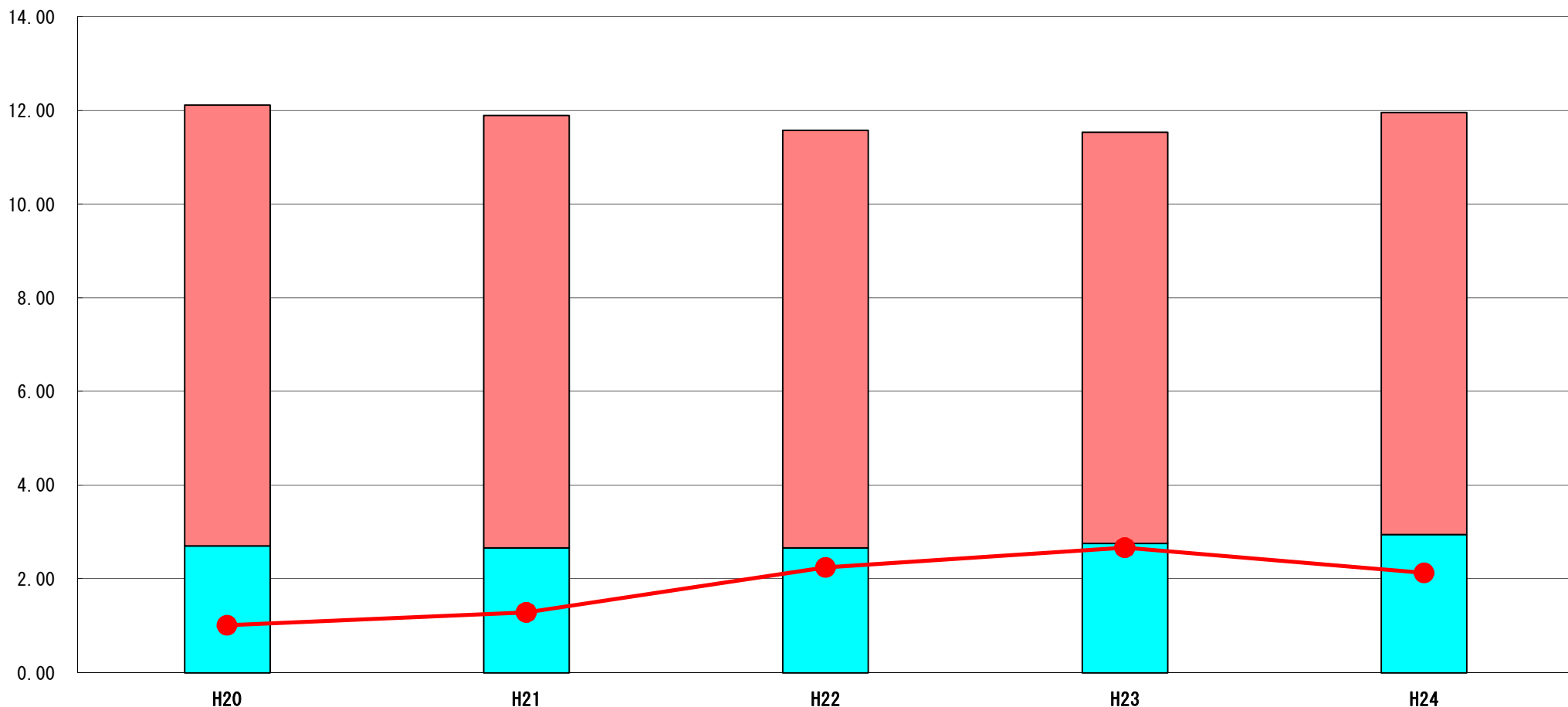
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	9,236,121	53,836	▲ 25.2	42,470	▲ 6.9	▲ 18.3	
うち単独分	5,838,225	34,030	▲ 26.9	26,888	▲ 6.4	▲ 20.5	
H21	10,746,379	62,659	16.4	51,540	21.4	▲ 5.0	
うち単独分	7,892,648	46,020	35.2	32,621	21.3	13.9	
H22	8,875,490	51,913	▲ 17.1	50,804	▲ 1.4	▲ 15.7	
うち単独分	5,440,382	31,821	▲ 30.9	30,480	▲ 6.6	▲ 24.3	
H23	7,675,971	45,088	▲ 13.1	38,606	▲ 24.0	10.9	
うち単独分	4,696,132	27,585	▲ 13.3	22,435	▲ 26.4	13.1	
H24	7,280,619	42,830	▲ 5.0	39,425	2.1	▲ 7.1	
うち単独分	4,584,018	26,967	▲ 2.2	22,414	▲ 0.1	▲ 2.1	
過去5年間平均	8,762,916	51,265	▲ 8.8	44,569	▲ 1.8	▲ 7.0	
うち単独分	5,690,281	33,285	▲ 7.6	26,968	▲ 3.6	▲ 4.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

宮崎県都城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.41	9.23	8.91	8.78	9.01
 実質収支額		2.71	2.67	2.67	2.76	2.95
 実質単年度収支		1.01	1.29	2.25	2.67	2.13

分析欄

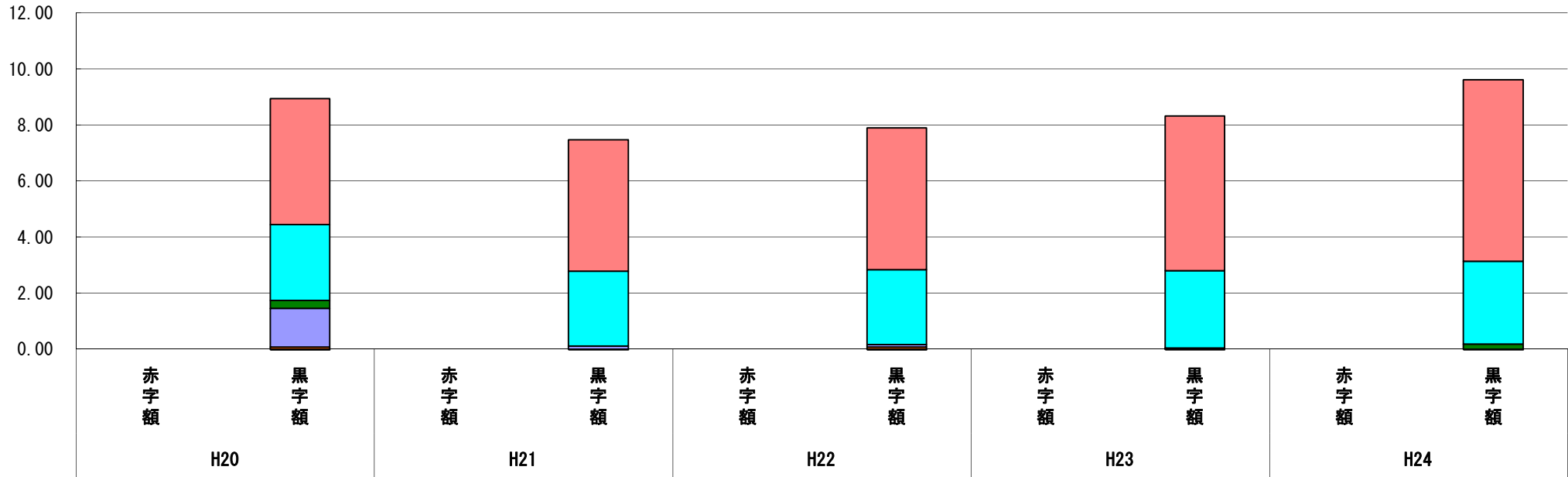
財政調整基金の残高及び実質収支額については毎年度ほぼ同水準となっている。
 実質単年度収支については、積極的な繰上げ償還を行っているため2%を超えているものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮崎県都城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
都城市水道事業会計	4.49	4.68	5.06	5.51	6.48
一般会計	2.71	2.67	2.67	2.76	2.95
都城市介護保険特別会計	0.28	0.00	0.00	0.01	0.16
都城市国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.37	0.09	0.10	0.02	0.01
都城市後期高齢者医療特別会計	0.07	0.02	0.05	0.01	0.01
都城市簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
都城市電気事業特別会計	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
都城市整備墓地特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

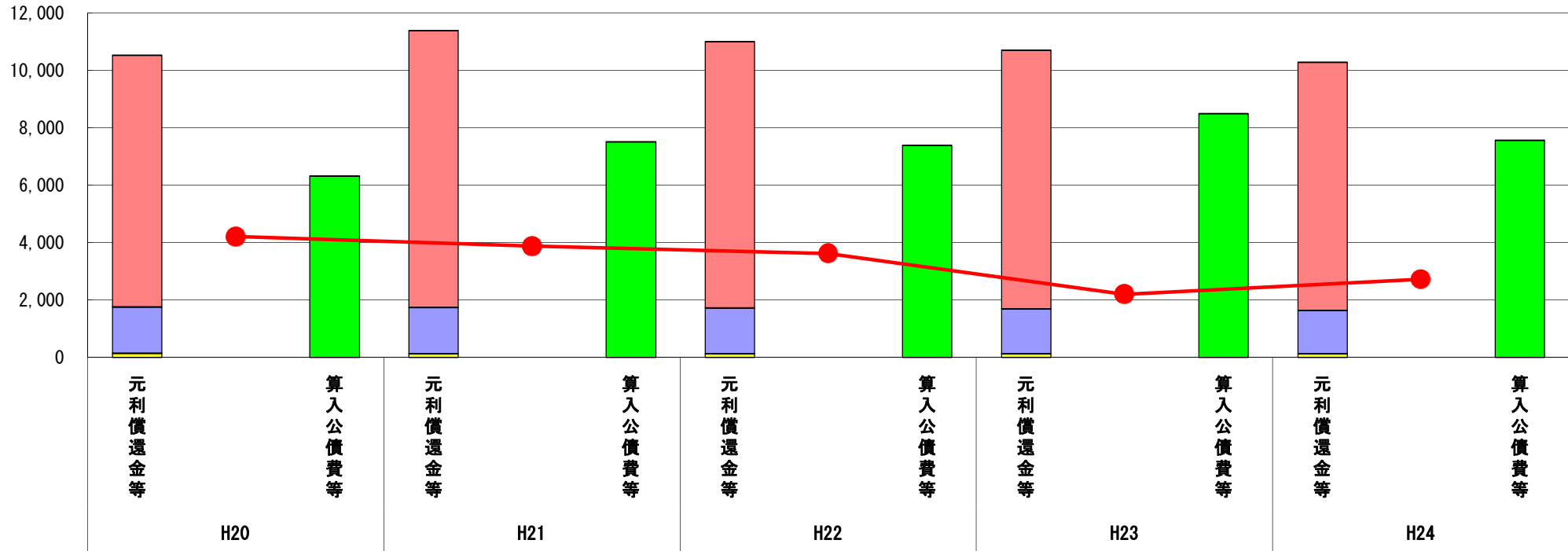
現状は、一般会計及び全ての特別会計において赤字は生じていない。
 水道事業会計の構成比率が0.97%増えている要因は、水道会計剰余額の増によるものである。水道会計剰余額の増は、流動負債の減（対前年度比 ▲244百万円）及び現金、預金の増額による流動資産の増（対前年度比 +103百万円）によるもの。
 今後も、計画的な行財政改革を進め、健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県都城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,774	9,655	9,286	9,008	8,651
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,614	1,607	1,590	1,561	1,510
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		143	136	136	136	136
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		6,326	7,525	7,394	8,505	7,579
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,205	3,873	3,618	2,200	2,718

分析欄

実質公債費比率の分子の増(対前年度比+518百万円)の主な要因は、元利償還金が減額(対前年度比+357百万円)になったものの算入公債費等の減(対前年度比▲926百万円)となったことによる。
計画的な償還を推進するとともに、新規の地方債発行額を抑制していく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

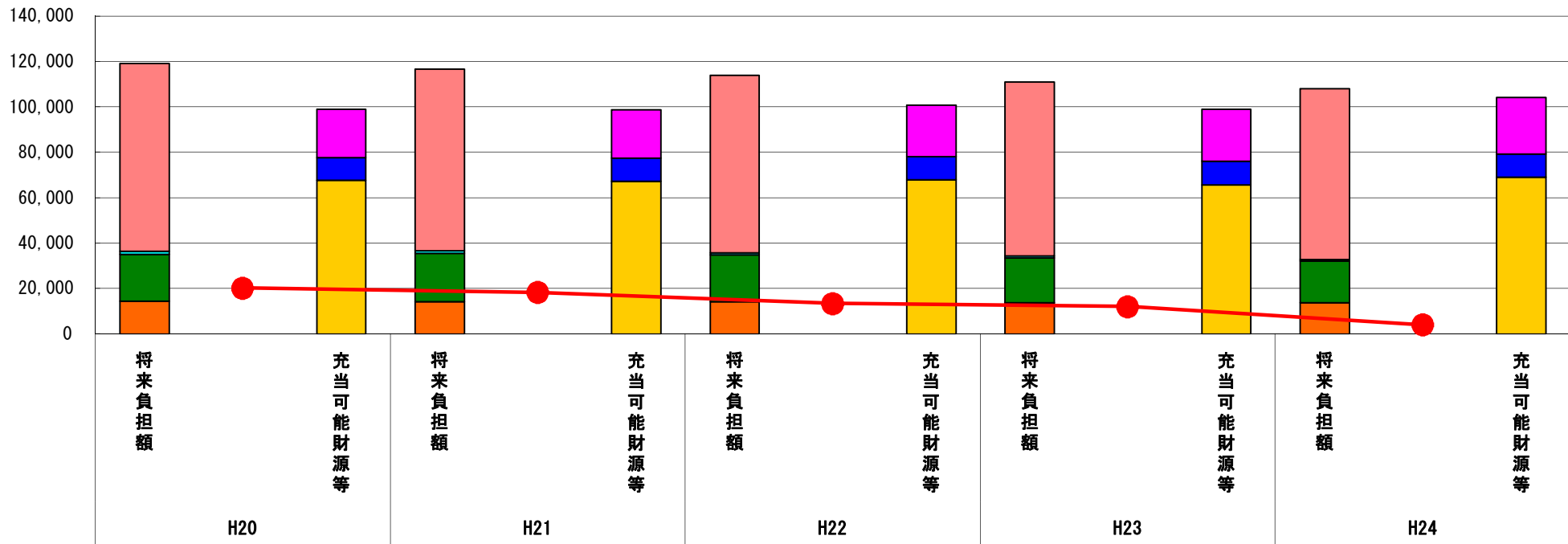
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県都城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		82,746	80,175	78,268	76,620	75,283
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,241	1,122	1,005	887	766
	公営企業債等繰入見込額		20,660	21,236	20,718	19,703	18,439
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,439	14,258	14,094	13,747	13,636
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,415	21,226	22,686	22,911	25,007
	充当可能特定歳入		9,960	10,186	10,295	10,430	10,210
	基準財政需要額算入見込額		67,665	67,258	67,872	65,732	69,063
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,047	18,121	13,233	11,883	3,843

分析欄

将来負担比率の分子の大幅な減(対前年度比▲8,040百万円)の主な要因は、地方債現在高の減(対前年度比▲1,337百万円)に対して充当可能基金の増(対前年度比+2,096百万円)と基準財政需要額算入見込額の増(前年比+3,331百万円)によるものである。

地方債現在高の減は、繰上償還を積極的に行うとともに、地方債発行額を抑制したことによる。

充当可能基金の増は、将来の負担に備え、公共施設等整備基金及び減債基金などを増額したことによるもので基準財政需要額算入見込額の増は、合併特例債等の普通交付税算入率の高い地方債の割合が高くなっていることによる。

今後も合併算定替終了に伴う財源不足を補うため、計画的な基金積立等を行うなど財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。